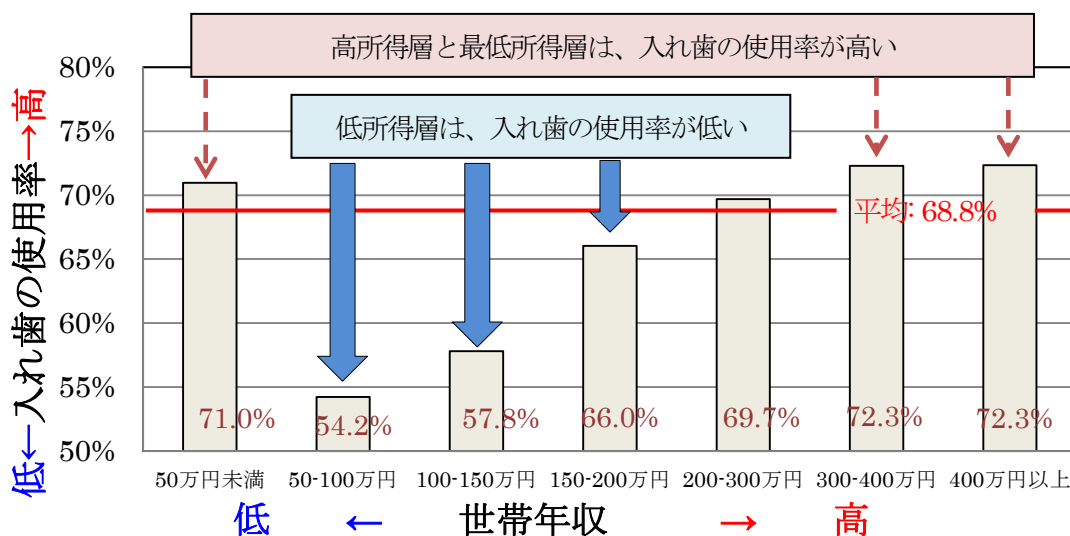


30%以上の高齢者が、歯が少ないにもかかわらず 入れ歯を使っていない

歯が少なくても、入れ歯を使っている人では、使っていない人よりも、4年後の転倒や認知症が少ないことが報告されている。そこで、宮城県I市の65歳以上の高齢者8,576名を対象に調査を行なったところ、歯が19本以下の人2,650名の中で、入れ歯を使っていない人が31.2%いた。また、入れ歯の使用率は所得により異なり、低所得層は入れ歯を使っていない人が多かった。ただし、例外的に、最低所得層は入れ歯の使用率が高かった。

【連絡先】 松山 祐輔, 東北大学大学院 歯学研究科 国際歯科保健学分野
E-mail: y-matsuyama@dent.tohoku.ac.jp / Tel: 022-717-7639

図. 世帯年収ごとの、入れ歯の使用率（歯が19本以下の人に限定）



<背景>

厚生労働省が健康日本21(第2次)の目標として「健康格差の縮小」を明記するなど、健康格差が重要な課題として注目されている。その対策を考えるためには健康格差が生まれるメカニズムを解明することが必要である。しかし、社会経済状態による口腔の健康格差に関する研究は十分ではない。一方、歯が少ないのに入れ歯を使わない人では、4年後の転倒や認知症が多いことが報告されている。本研究では、十分な噛み合わせのためには歯が20本以上必要であるとの知見に基づき、歯が19本以下の人の中で、入れ歯の使用率と所得の関係を明らかにすることを目的とした。

<対象と方法>

JAGES (Japan Gerontological Evaluation Study, 日本老年学的評価研究) プロジェクト (<http://square.umin.ac.jp/ages/>) の 2010 年調査で、宮城県岩沼市在住の 65 歳以上の全高齢者 8,576 名にアンケート調査を行い、5,058 名から回答を得た (回収率 59.0%)。歯が 19 本以下である 2,650 名を対象に、所得と入れ歯使用率の関係を検討した

<結果>

2,650 人中、入れ歯を使っている人は 1,822 人 (68.8%) であった。世帯年収が 50 万円未満の層を除き、所得が低くなるほど入れ歯の使用率が低くなった。世帯年収が 50 万円未満の層の入れ歯の使用率は、同 300-400 万円の層や 400 万円以上の層と同程度に高かった (図)。

<結論・考察>

本研究により、以下が明らかとなった。①歯の本数が十分でない人の 31.2%が、入れ歯を使っていないこと。②入れ歯の使用率が、所得により差があること。③最低所得層の人よりも、その手前の人で入れ歯の使用率が低いこと。①の一部および②については、入れ歯を作る際の金銭的負担が、受診抑制につながっている可能性が考えられる。③については、生活保護受給者に対する医療費扶助制度の影響や、低所得層の人が様々な社会保障制度を利用する際に、行政職員などから歯科受診を促された可能性が考えられる。

<研究の意義>

本研究により、日本の 65 歳以上高齢者において、所得により口腔の健康に差があることが示された。本研究は、所得階層間での義歯使用率の格差が、転倒や認知症などの健康格差をもたらしている可能性を明らかにし、今後の対策の必要性を明示した。

<論文発表>

Yusuke Matsuyama, Jun Aida, Kenji Takeuchi, Georgios Tsakos, Richard G Watt, Katsunori Kondo, Ken Osaka: Inequalities of dental prosthesis use under universal health care insurance. Community Dentistry and Oral Epidemiology (2013 年 8 月受理、掲載予定)

<謝辞>

本研究は、日本福祉大学健康社会研究センターによる日本老年学的評価研究 (the Japan Gerontological Evaluation Study, JAGES) プロジェクトのデータを使用し、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 (2009-2013, 文部科学省)、文部科学省研究費補助金 (基盤研究(B) (22390400) 並びに (C) (22592327)) の助成を受けて実施した。記して深謝します。